社会福祉法人豊島区社会福祉事業団定款

第1章 総則

（目的）

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じた自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

（1） 第一種社会福祉事業

（ア） 特別養護老人ホームの経営

（イ） 軽費老人ホームの経営

（2） 第二種社会福祉事業

（ア） 老人デイサービスセンターの経営

（イ） 老人短期入所事業の経営

（ウ） 認知症対応型共同生活援助事業の経営

（エ） 保育所の経営

（オ） 一時預かり事業の経営

（カ） 病児保育事業の経営

（名称）

第2条 当法人は、社会福祉法人豊島区社会福祉事業団という。

（経営の原則等）

第3条 当法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 当法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

（事務所の所在地）

第4条 当法人の事務所を豊島区西巣鴨二丁目30番20号に置く。

第2章 評議員

（評議員の定数）

第5条 当法人に評議員9名以上12名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第6条 当法人に評議員の選任及び解任を行うために、評議員選任・解任委員会（以下「選任・解任委員会」という）を置く。

2 選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員の選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。選任・解任委員会の運営についての規程は、

理事会において定める。

4 理事会が選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を選任・解任委員会に説明しなければならない。

5 選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

（評議員の任期）

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第8条 評議員に対して支給する報酬額は、各年度の総額が 735,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を支給することができる。

第3章 評議員会

（構成）

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

（権限）

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分

(8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を準用する。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができる者に限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録署名人は、議長及び評議員会において選任した評議員2名とし、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第15条 当法人には、次の役員を置く。

(1)理事 6名以上8名以内

(2)監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とし、常務理事と称する。

（役員の選任）

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選任する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えられないとき。

（役員の報酬等）

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第22条 当法人に、職員を置く。

2 当法人の事務局長、施設長等の管理職は、理事会において、選任及び解任する。

3 その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

（構成）

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) 当法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

（招集）

第25条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事又は理事長が指名した理事が理事会を招集する。

（決議）

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録署名人は、出席した理事長及び監事とし、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章　資産及び会計

（資産の区分）

第28条 当法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2　基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

（1）現金　10,000,000円

（2）建物

豊島区西巣鴨二丁目660番地16他所在
鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付2階建
法人事務所及び認知症対応型老人共同生活援助事業所グループホーム小菊の家
一棟（延床面積775.89平方メートル）

豊島区西巣鴨一丁目858番地25所在
鉄筋コンクリート造陸屋根3階建
西巣鴨さくらそう保育園園舎
一棟（延床面積1,204.23平方メートル）

豊島区長崎四丁目15番地1他所在
鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建
特別養護老人ホームアトリエ村
一棟（延床面積4,818.32平方メートル）
及び鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建付属建物
一棟（床面積16.86平方メートル）

豊島区南長崎六丁目3967番地2所在
鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建
特別養護老人ホーム風かおる里
一棟（延床面積4,570.76平方メートル）

豊島区西巣鴨二丁目660番地2他所在
鉄骨造陸屋根地下1階付4階建

特別養護老人ホーム菊かおる園
一棟（延床面積6,902.4平方メートル）

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

（基本財産の処分）
第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、豊島区長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、豊島区長の承認は必要としない。
一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）
第30条 当法人の資産は、理事会の定める方法により、資金運用規程に基づき理事長が管理する。
2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

（事業計画及び収支予算）
第31条 当法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
2 前項の書類については、法人事務所及び各施設に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）
第32条 当法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
(1) 事業報告書
(2) 貸借対照表
(3) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
(4) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
(5) 財産目録
2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第2号、第3号及び第5号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
3 第1項の書類のほか、次の書類を法人事務所に5年間、各施設に3年間備え置き、一般の閲覧に供するものと

する。

(1) 監査報告書

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第33条 当法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第34条 当法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章　公益を目的とする事業

（種別）

第36条 当法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 地域包括支援センターの経営

(3) 生活支援体制整備事業

(4) 障害者・児等のための音楽教室の運営

2　前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

（解散）

第37条 当法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章　定款の変更

（定款の変更）

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、豊島区長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2　前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を豊島区長に届け出なけ

ればならない。

第10章　公告の方法その他

（公告の方法及び定款の周知）

第40条 当法人の公告は、社会福祉法人豊島区社会福祉事業団の掲示板に掲示するとともに、官報、新聞又はホームページに掲載して行う。

2 定款を法人事務所及び各施設に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（施行細則）

第41条　この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

当法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、当法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長　加 藤 一 敏
理 事　近 藤 秀 夫
理 事　小笠原 祐 次
理 事　仲 谷 誠一郎
理 事　白 石 勝 彦
理 事　香 川　 茂
理 事　雨 宮 ハ ツ
理 事　村 田 計 義
理 事　鈴 木 貫 治
理 事　今 村 勝 行
理 事　荒 井 正 典
理 事　加 藤 正 隆
理 事　小 島　 登
監 事　中 原　 昭
監 事　中 村 昌 夫

附 則（平成24年12月21日改正）

この定款は、東京都知事の認可を得た日から変更する。

附 則（平成25年2月12日改正）

この定款は、東京都知事の認可を得た日から変更する。

附 則（平成25年3月29日改正）

この定款は、東京都知事の認可を得た日から変更する。

附 則（平成25年7月29日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附 則（平成26年2月21日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成26年3月31日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成26年5月29日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成26年10月3日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成26年12月3日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成27年12月1日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（平成28年12月2日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（令和3年4月1日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（令和8年5月1日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。

附　則（令和8年8月1日改正）

この定款は、豊島区長の認可を得た日から変更する。